



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

東

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ

上場取引所

コード番号 7677

URL <https://www.yashima-co.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 高田 一昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 阿部 昌宏

(TEL) 03-4218-0096

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,048	4.8	△43	—	△511	—	△508	—
2024年3月期	27,729	8.6	364	459.0	490	109.0	392	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △344百万円(—%) 2024年3月期 673百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△177.50	—	△5.3	△2.0	△0.2
2024年3月期	137.16	—	4.1	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △0百万円 2024年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	25,332	9,373	37.0	3,266.61
2024年3月期	25,066	9,779	39.0	3,413.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,373百万円 2024年3月期 9,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	419	△108	△72	10,349
2024年3月期	3,394	△45	△71	10,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	18.2	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	—	0.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	3.3	150	—	290	—	190	—	66.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,880,000株	2024年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,596株	2024年3月期	15,405株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,867,554株	2024年3月期	2,861,613株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,419	3.4	△212	—	△677	—	△691	—
2024年3月期	27,479	10.1	417	356.8	566	121.4	350	122.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△241.27	—
2024年3月期	122.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,586	7,898	33.5	2,752.80
2024年3月期	23,709	8,602	36.3	3,003.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,898百万円 2024年3月期 8,602百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

鉄道事業において販売数量は増加したものの、海外案件に係る引当金の計上等により、前事業年度の実績値と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する注記等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年6月3日(火)に決算説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載(動画配信)する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や設備投資意欲の改善もあって景気は緩やかな回復基調にあります。海外の地政学的な緊張状態の継続、中国経済の失速や政権交代を経た米国の政策転換等による下振れリスクが存在しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2024年度から2026年度の3ヶ年中期経営計画を策定しております。前連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において道半ばに終わった目標を引き継ぎ、新たな中期経営計画においても(1)安定成長軌道への回帰、(2)新たな企業価値の創出、(3)2027年3月期ROE5%超、の3つを基本目標に掲げ、当社グループの事業環境を踏まえて対処すべき課題等に取り組んでまいります。

当連結会計年度の連結業績は、国内において主要顧客である鉄道事業者の業績回復を受けた受注環境の好転や、一部手配製品等の供給不足緩和、物価上昇を受けた価格転嫁の浸透等のプラスの影響もありましたが、海外案件における受注損失引当金の計上や海外パートナー企業に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上、一般事業において主力商品であるコネクタ・電子部品の在庫調整局面が継続している等のマイナス影響が上回り、売上高は29,048百万円（前期比4.8%増）、営業損失は43百万円（前期は364百万円の利益）、経常損失は511百万円（前期は490百万円の利益）となりました。また、前々連結会計年度に当社連結子会社「亜西瑪（上海）貿易有限公司」（以下「ヤシマ上海」）が開始した新規取引において、販売先と仕入先が事実上一体となってヤシマ上海を挟む形の商流を形成している疑義を識別し、債権回収に生じるリスクを鑑みて、貸倒引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の債権を回収し、貸倒引当金戻入額を特別利益として計上しました。一方で拠点別の収益性を精査した結果、海外事業を含む本社資産等について減損損失を特別損失として計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は508百万円（前期は392百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（鉄道事業）

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となり、設備投資意欲の回復等を受けて受注環境が好転したことや、全般的な物価高を受けて価格転嫁が進んだことが追い風となり、売上高は堅調に推移しました。

しかしながら、中期経営計画における海外展開の一環として、当社が元請けとして取り組んでいるバングラデシュのODA鉄道インフラ整備案件において、工事の設計変更が決定され、その対応や完工までの期間延長に伴い追加の費用が発生したほか、物価の上昇や為替変動等もあって、当初想定よりも原価が大幅に増加する見通しとなりました。それを受けて受注損失引当金繰入額を売上原価として計上することとなり、利益を押し下げました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,606百万円（前期比6.0%増）、営業利益は84百万円（前期比85.5%減）となりました。

（一般事業）

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等では減産傾向が緩和されて需要が回復基調に入った一方で、産業機器メーカー等では過去に過剰手配した在庫の調整局面が依然として継続しており、全体としてコネクタや電子部品の需要回復に遅れが見られることから、売上高は低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,441百万円（前期比7.4%減）、営業損失は128百万円（前期は218百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は25,332百万円で、前連結会計年度末に比べ266百万円増加しております。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産(5,254百万円から5,778百万円へ523百万円増加)、有価証券(1,500百万円から2,000百万円へ500百万円増加)、繰延税金資産(80百万円から210百万円へ130百万円増加)が増加した一方、電子記録債権(2,051百万円から1,114百万円へ936百万円減少)、棚卸資産(2,007百万円から1,700百万円へ306百万円減少)、現金及び預金(9,779百万円から9,571百万円へ208百万円減少)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は15,959百万円で、前連結会計年度末に比べ672百万円増加しております。主な要因は、債務保証損失引当金(一百万円から385百万円へ385百万円増加)、契約負債(162百万円から417百万円へ255百万円増加)、支払手形及び買掛金(10,814百万円から10,978百万円へ163百万円増加)が増加した一方、電子記録債務(1,294百万円から1,007百万円へ286百万円減少)、未払法人税等(198百万円から18百万円へ179百万円減少)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,373百万円で、前連結会計年度末に比べ406百万円減少しております。主な要因は、為替換算調整勘定(302百万円から417百万円へ114百万円増加)、その他有価証券評価差額金(611百万円から661百万円へ49百万円増加)が増加した一方、利益剰余金(8,022百万円から7,441百万円へ580百万円減少)が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により419百万円増加、投資活動により108百万円減少、財務活動により72百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は10,349百万円と前連結会計年度と比較して291百万円(前年同期比2.9%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、419百万円(前年同期は3,394百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の減少額452百万円、債務保証引当金の増加額385百万円、受注損失引当金の増加額356百万円、棚卸資産の減少額332百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、税金等調整前当期純損失488百万円、法人税等の支払額320百万円、保証債務の履行による支出額138百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、108百万円(前年同期は45百万円の支出)となりました。

これは主に、投資不動産の賃貸による収入57百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円がキャッシュ・フローのマイナスになったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、72百万円(前年同期は71百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、企業の業績回復や雇用情勢の変化による賃金上昇、インバウンド需要の増加等もあって景気は緩やかな回復基調を維持することが期待されるものの、原材料等の価格高騰や物流コストの上昇、急激な為替変動等に加え、海外経済においても地政学的な不確実性をはらんでいる他、米国の政権交代による政策変更とそれに伴う貿易及び世界金融の不安定化、中国経済の減速等の下振れリスクを抱えており、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んでいた運輸収入がインバウンド需要を取り込みながら回復し、設備投資にも意欲を見せております。安全投資の重要性も増している他、人材確保やコスト削減の問題もあって、効率化・省力化のための商材需要が高まりを見せる等、当社グループの受注環境も好転してきております。一方で、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容に加え、少子高齢化による定期旅客の減少傾向を受けて、鉄道事業者において赤字路線の存廃議論の提起や、不動産開発等に代表されるような代替収益源確保の動きを加速させており、依然として楽観できない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは2024年度より3ヶ年中期経営計画をスタートしており、安定成長軌道への回帰や、新たな企業価値の創出を目指し、一層の営業活動への注力と組織の強靱化により、当社グループの持続的な発展と業績の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、次期（2025年度）の連結業績見通しにつきましては、売上高は30,000百万円（前期比3.3%増）、営業利益は150百万円（前期は43百万円の損失）、経常利益は290百万円（前期は511百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円（前期は508百万円の損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社経営方針、国内外の諸情勢も考慮の上、検討していくことになります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,779,362	9,571,185
受取手形、売掛金及び契約資産	5,254,912	5,778,854
営業未収入金	719,498	808,773
電子記録債権	2,051,503	1,114,926
有価証券	1,500,000	2,000,000
棚卸資産	2,007,374	1,700,960
未収入金	365,861	332,908
その他	359,386	733,961
貸倒引当金	△355,059	△314,845
流動資産合計	21,682,839	21,726,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,648	12,168
機械装置及び運搬具（純額）	2,271	1,703
リース資産（純額）	—	12,971
その他（純額）	8,945	6,406
有形固定資産合計	42,865	33,250
無形固定資産		
ソフトウェア	73,197	53,932
無形固定資産合計	73,197	53,932
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,649	2,128,210
長期貸付金	—	87,500
繰延税金資産	80,189	210,553
その他	1,152,254	1,336,550
貸倒引当金	△17,992	△243,959
投資その他の資産合計	3,267,100	3,518,855
固定資産合計	3,383,163	3,606,038
資産合計	25,066,003	25,332,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,814,750	10,978,021
営業未払金	1,150,371	1,116,004
電子記録債務	1,294,380	1,007,604
未払法人税等	198,536	18,711
契約負債	162,283	417,595
リース債務	—	8,126
賞与引当金	228,859	246,051
受注損失引当金	6,313	362,331
その他	333,924	214,493
流動負債合計	14,189,419	14,368,940
固定負債		
繰延税金負債	137,056	170,773
退職給付に係る負債	754,174	826,512
役員退職慰労引当金	145,726	138,412
債務保証損失引当金	—	385,000
資産除去債務	40,571	40,868
リース債務	—	8,921
その他	19,802	20,122
固定負債合計	1,097,331	1,590,609
負債合計	15,286,750	15,959,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	746,401	755,479
利益剰余金	8,022,332	7,441,735
自己株式	△3,240	△2,228
株主資本合計	8,865,393	8,294,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,736	661,238
為替換算調整勘定	302,122	417,088
その他の包括利益累計額合計	913,859	1,078,326
純資産合計	9,779,252	9,373,212
負債純資産合計	25,066,003	25,332,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,729,860	29,048,018
売上原価	23,759,002	25,415,627
売上総利益	3,970,857	3,632,390
販売費及び一般管理費	3,605,998	3,676,343
営業利益又は営業損失 (△)	364,859	△43,952
営業外収益		
受取利息	5,244	9,043
受取配当金	36,990	43,583
賃貸料収入	57,944	56,947
受取出向料	58,570	58,328
その他	9,185	21,965
営業外収益合計	167,935	189,868
営業外費用		
支払利息	18	18
持分法による投資損失	9,382	771
貸倒引当金繰入額	—	226,081
債務保証損失引当金繰入額	—	385,000
賃貸原価	13,127	13,698
為替差損	16,315	14,832
その他	2,978	17,423
営業外費用合計	41,822	657,826
経常利益又は経常損失 (△)	490,972	△511,910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114,136	67,360
特別利益合計	114,136	67,360
特別損失		
減損損失	—	43,460
特別損失合計	—	43,460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	605,108	△488,011
法人税、住民税及び事業税	244,732	143,794
法人税等調整額	△32,109	△122,824
法人税等合計	212,623	20,970
当期純利益又は当期純損失 (△)	392,484	△508,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	392,484	△508,981

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	392,484	△508,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,965	49,501
為替換算調整勘定	54,400	114,965
その他の包括利益合計	281,365	164,467
包括利益	673,850	△344,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,850	△344,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	735,783	7,701,323	△4,405	8,532,602	384,771	247,721	632,493	9,165,095
当期変動額									
剰余金の配当			△71,476		△71,476				△71,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			392,484		392,484				392,484
自己株式の処分		10,618		1,164	11,782				11,782
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						226,965	54,400	281,365	281,365
当期変動額合計	—	10,618	321,008	1,164	332,791	226,965	54,400	281,365	614,156
当期末残高	99,900	746,401	8,022,332	△3,240	8,865,393	611,736	302,122	913,859	9,779,252

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	746,401	8,022,332	△3,240	8,865,393	611,736	302,122	913,859	9,779,252
当期変動額									
剰余金の配当			△71,614		△71,614				△71,614
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△508,981		△508,981				△508,981
自己株式の処分		9,077		1,011	10,089				10,089
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						49,501	114,965	164,467	164,467
当期変動額合計	—	9,077	△580,596	1,011	△570,507	49,501	114,965	164,467	△406,039
当期末残高	99,900	755,479	7,441,735	△2,228	8,294,886	661,238	417,088	1,078,326	9,373,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	605,108	△488,011
減価償却費	79,981	45,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,152	157,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,966	17,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△7,314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,322	72,337
受取利息及び受取配当金	△42,234	△52,626
支払利息	18	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,606	452,673
営業未収入金の増減額 (△は増加)	750,651	△89,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,319	332,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,720,281	△128,384
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,313	356,018
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	385,000
営業未払金の増減額 (△は減少)	△538,008	△34,366
未払金の増減額 (△は減少)	116,931	△56,059
契約負債の増減額 (△は減少)	81,712	254,725
未収入金の増減額 (△は増加)	86,006	61,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,286	△91,422
その他	△151,670	△359,758
小計	3,386,079	825,697
利息及び配当金の受取額	42,234	52,626
利息の支払額	△18	△53
法人税等の支払額	△33,559	△320,461
保証債務の履行による支出	—	△138,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,394,736	419,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	57,870	57,233
投資不動産の賃貸による支出	△5,580	△6,378
有形固定資産の取得による支出	△5,251	△48,022
無形固定資産の取得による支出	△44,938	△4,891
投資有価証券の取得による支出	△8,823	△18,799
投資有価証券の売却による収入	15	2,453
貸付けによる支出	—	△91,000
その他	△38,888	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,597	△108,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,476	△71,614
リース債務の返済による支出	—	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,476	△72,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,755	53,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,299,419	291,823
現金及び現金同等物の期首残高	6,757,943	10,057,362
現金及び現金同等物の期末残高	10,057,362	10,349,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED(注1)		
連帯保証額	145,565千円	一千円
	(79,981千インドルピー)	(一千インドルピー)
(契約上の当社負担額)	72,782千円	一千円
	(39,990千インドルピー)	(一千インドルピー)
RENMAKCH INDIA PRIVATE LIMITED(注2)		
連帯保証額	309,400千円	一千円
	(170,000千インドルピー)	(一千インドルピー)
(契約上の当社負担額)	309,400千円	一千円
	(170,000千インドルピー)	(一千インドルピー)

(注1) 当連結会計年度において、保証債務の履行を行っております。詳細は、(連結損益計算書関係)貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額に記載のとおりとなります。

(注2) 当連結会計年度において、債務保証損失引当金として計上された金額を控除した金額を記載しています。詳細は、(連結損益計算書関係)貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額に記載のとおりとなります。

(連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計期間において、持分法適用会社であるQuatro Yashima Private Limited(以下、QYPL社)の借入金に対する債務保証の履行額として138,655千円を支出いたしました。これを受けて、当連結会計年度において、履行額と同額のQYPL社に対する未収入金を計上しております。当該未収入金について回収可能性を見積もった結果、貸倒引当金繰入額141,181千円を営業外費用に計上することといたしました。

また、当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENMAKCH India Private Limited(以下、レンマック社)に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のODA案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンバイLCを発行してその資金調達を支援しており、2025年3月期期末日時点でレンマック社に対するスタンバイLC発行による債務保証額は220百万インドルピーとなっております。

当社は、レンマック社に対するファイナンス面での支援に際して、案件の受注及び履行状況、財務状況等について注視を継続してまいりました。その中で、レンマック社のキャッシュ・フローが悪化しており資金面での追加支援要請を受けたことから、詳細を確認したところ、インド州政府傘下の各鉄道事業者等に対する多額の売掛債権を保有しているものの、それが長期にわたって回収されておらず、当社の追加支援が無ければレンマック社の案件履行に支障をきたす懸念があると判断したことから、運転資金の貸付を実施いたしました。その貸付残高

は2025年3月末時点で50百万インドルピーであります。当社のレンマック社に対する債権の回収可能性について検討したところ、入金期日の計画は提示されているものの、回収遅延が長期にわたっている取引先もあり、再度、資金繰りに懸念が生じる可能性を勘案して、当社がレンマック社に対して有する貸付債権全額及びスタンドバイLCによる債務保証について、制度会計上保守的に見た場合はその全額について引当金を見積ることが妥当であると判断いたしました。その結果、レンマック社に対する貸付債権に対して貸倒引当金繰入額87百万円（50百万インドルピー）、スタンドバイLCによる債務保証に対して債務保証損失引当金繰入額385百万円（220百万インドルピー）を営業外費用として計上いたしました。

（貸倒引当金繰入額、貸倒引当金繰戻額）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司（以下、「ヤシマ上海」）における前連結会計年度の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の当期累計期間である2023年1月から6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

一方で、得意先からの回収については当第3四半期決算報告書提出日（2024年2月14日）以前にも発生しておりましたが、今後のヤシマ上海の業績回復及び得意先の資金繰りを円滑にし、かつ正味支出金額の全額回収を確実にするために、回収金額を上限としたスタンドバイ信用状の開設、あるいはヤシマ上海の預金を担保提供して得意先への信用供与を行うことをヤシマ上海の董事会にて決議していたため、貸倒引当金の戻入を見合わせていました。

しかしながら、スタンドバイ信用状の発行は中国におけるクロスボーダー保証に該当し、融資枠に上限があり十分な支援が行えないことが判明し、またヤシマ上海の預金を担保提供して信用供与を行うことについても得意先との協議の結果、資金繰りの安定までの新規受注の監視や資金使途の制限、保証人等についての条件面で合意に至らなかったことから実施を取りやめることになりました。結果、得意先に対しては信用供与による資金繰り支援ではなく、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することで事業の継続を支援し、未収金の全額回収を目指すことといたしました。

この方針により回収済み金額を再度リスクに晒すことがなくなったことから決算発表日（2024年5月15日）までの正味回収額114,136千円を戻入しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司（以下、「ヤシマ上海」）における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予を与え資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、決算発表日（2025年5月15日）までの正味回収額67,360千円を戻入しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な商材として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両用電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っております。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,094,492	2,635,367	27,729,860	—	27,729,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,094,492	2,635,367	27,729,860	—	27,729,860
セグメント利益又は損失(△)	582,999	△218,140	364,859	—	364,859
セグメント資産	15,500,087	1,657,584	17,157,672	7,908,330	25,066,003
その他の項目					
減価償却費	65,878	9,351	75,229	4,751	79,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,951	6,238	50,190	200	50,390

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,751千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,606,909	2,441,108	29,048,018	—	29,048,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,606,909	2,441,108	29,048,018	—	29,048,018
セグメント利益又は損失(△)	84,746	△128,699	△43,952	—	△43,952
セグメント資産	14,653,828	1,344,782	15,998,611	9,334,151	25,332,762
その他の項目					
減価償却費	36,841	3,732	40,574	4,524	45,098
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,045	4,868	52,913	1,964	54,878

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,524千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,413円83銭	3,266円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失(△)	137円16銭	△177円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	392,484	△508,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通 株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	392,484	△508,981
普通株式の期中平均株式数(株)	2,861,613	2,867,554

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,779,252	9,373,212
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,779,252	9,373,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,864,595	2,869,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。